

市内経済に及ぼす 新型コロナウイルス感染症の影 響等について

栗東市商工観光労政課

1 資金繰り状況について

●セーフティネット保証認定制度について

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者の資金繰り支援措置として実施しているもので、突発的な災害や大規模な経済危機、大型企業の倒産による連鎖倒産、金融機関の破綻などにより、経営危機に直面している中小企業者等に対し、市町村が危機状況を認定することで、信用保証協会からの保証を受けやすくし民間金融機関から融資を促進する制度です。

●市認定件数（延べ数）

認定区分	売上高前年同月比	令和2年度（R2.3含む）	令和3年度（R3.4～6）
4号	20%以上減少	208	3
5号	5%以上減少	185	2
危機関連保証	15%以上減少	654	4
合計		1,047	9

業種区分	令和2年度（R2.3含む）	令和3年度（R3.4～6）
建設業	315	2
製造業	144	1
卸売業・小売業	132	1
宿泊業・飲食店	79	1
生活関連サービス業・娯楽業	75	0
その他業種	302	4
合計	1,047	9

※令和2年度上位5業種のみ抜粋

※リーマン・ショック（2008（平成20）年秋）に端を発した世界的な金融危機の影響により政府の資金繰り対策として同様の保証認定制度が実施された。市認定件数は平成20年度363件、平成21年度398件、平成22年度332件の合計1093件となった。

●滋賀県制度融資にかかる栗東市商工会金融斡旋件数等

認定区分	令和2年度（R2.3含む）				令和3年度	
	コロナ対応資金		セーフティネット資金		セーフティネット資金	
	斡旋件数	申込金額（千円）	斡旋件数	申込金額（千円）	斡旋件数	申込金額（千円）
4号	152	2,437,134	58	1,322,500	2	4,000
5号	110	1,927,580	84	1,710,092	1	3,800
危機関連保証	607	11,455,311	120	3,224,800	3	75,000
小計	869	15,820,025	262	6,257,392	6	82,800
合計斡旋件数	1,131	合計申込金額	22,077,417			

※コロナ対応資金については、保証申込受付が令和3年3月31日にて終了

2 市内廃業事業者数について

●栗東市商工会脱会事業者数（脱会理由が廃業のみ）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
平成30年度	5	3	2	2	1	2	15
令和元年度	0	4	0	2	3	0	9
令和2年度	2	3	6	6	4	3	24
合計	7	10	8	10	8	5	48

●市法人市民税異動届出の廃業等数（令和3年度は6月までの件数）

年度	建設業	製造業	小売・卸売業	飲食店・宿泊業	サービス業	その他	合計
令和元年度	2	6	7	4	8	6	33
令和2年度	3	4	11	2	6	9	35
令和3年度	0	0	0	0	0	4	4
合計	5	10	18	6	14	19	72

- ・栗東市商工会脱会事業者数、市法人市民税異動届出の廃業等数ともに令和元年度と比較して令和2年度は増加となっており、市内事業者にとって厳しい状況が続いている。
- ・廃業数が多い業種は、製造業、小売・卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業などである。

3 雇用情勢について

- ・政府の「令和3年7月月例経済報告」では、「雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。」としており、感染症の影響に十分注意していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、管内、滋賀県において令和2年4月以降の有効求人倍率が1.0を下回っており、求職者に対して厳しい状況が続いている。

●有効求人倍率（滋賀労働局 職業安定業務月報）

年度	項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	平均
令和元年度	管内	1.26	1.32	1.47	1.54	1.40
	滋賀県	1.37	1.32	1.32	1.24	1.31
	全国	1.62	1.58	1.54	1.39	1.53
令和2年度	管内	0.92	0.78	0.90	1.03	0.91
	滋賀県	0.94	0.80	0.82	0.89	0.86
	全国	1.13	1.05	1.05	1.10	1.08

※有効求人倍率：有効求人数（件）を有効求職者数（人）で割ったもの

※管内：草津・栗東・野洲・守山のハローワーク草津管内

4 市内事業者アンケート調査（第3回）について

- ・調査目的
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市内経済への影響を継続的に把握するもの。
- ・調査対象者
栗東市小規模事業者事業継続応援給付金の給付事業者
- ・調査期間
令和3年6月10日 ～ 令和3年6月30日（郵送およびWebフォームによる回答）
- ・回答数
173件／503件（34.4%） ※第1回 回答291件／509件(57.2%)
第2回 回答188件／508件(37.0%)

【結果】 前回調査対象期間（令和2年10月～12月）との比較含む。

問1 令和3年3月～5月の売上高の前年同月比について該当するものに○をつけてください。	
ア. 10%未満減少 : 9件(5.2%)	イ. 10%以上～20%未満減少 : 11件(6.4%)
ウ. 20%以上～30%未満減少 : 25件(14.5%)	エ. 30%以上～40%未満減少 : 18件(10.4%)
オ. 40%以上～50%未満減少 : 10件(5.8%)	カ. 50%以上減少 : 34件(19.7%)
キ. 横ばい : 26件(15.0%)	ク. 増加 : 40件(23.1%)
●前年同期間に緊急事態宣言が発令されていたこともあり、前回調査（令和2年10月～12月の前年同月比）より「増加」割合が17%程度増え、「減少」割合が18%程度減少している。	
問2 売上高が減少している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。	
ア. 来客数の減少 : 51件(48.1%)	イ. 取引先数の減少 : 18件(17.0%)
ウ. 受注量の減少 : 57件(53.8%)	エ. 受注単価の減少 : 9件(8.5%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの不足 : 6件(5.7%)	カ. 生産・販売能力の不足 : 1件(0.9%)
キ. その他 : 3件(2.8%)	
●前回調査同様、「来客数の減少」「受注量の減少」が主な要因である。	
問3 売上高が増加している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。	
ア. 来客数の増加 : 16件(41.0%)	イ. 取引先の再開・確保 : 9件(23.1%)
ウ. 受注量の増加 : 12件(30.8%)	エ. 受注単価の増加 : 3件(7.7%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの充足 : 4件(10.3%)	カ. 生産・販売能力の充足 : 1件(2.6%)
キ. その他 : 10件(25.6%)	
●前年同月が自粛期間であったことから、人流が戻ったことが要因であるとの意見が多い。	
問4 令和3年3月～5月の売上高平均を令和2年12月～令和3年2月の売上高平均と比較して該当するものに○を付けてください。	
ア. 10%未満減少 : 9件(5.2%)	イ. 10%以上～20%未満減少 : 21件(12.1%)
ウ. 20%以上～30%未満減少 : 28件(16.2%)	エ. 30%以上～40%未満減少 : 15件(8.7%)
オ. 40%以上～50%未満減少 : 7件(4.0%)	カ. 50%以上減少 : 23件(13.3%)
キ. 横ばい : 37件(21.4%)	ク. 増加 : 29件(16.8%)
●依然として「減少」割合が半数以上を占めている。	
問5 売上高が減少している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。	
ア. 来客数の減少 : 56件(54.9%)	イ. 取引先数の減少 : 14件(13.7%)
ウ. 受注量の減少 : 54件(52.9%)	エ. 受注単価の減少 : 8件(7.8%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの不足 : 8件(7.8%)	カ. 生産・販売能力の不足 : 3件(2.9%)
キ. その他 : 2件(2.0%)	
●前回調査同様、「来客数の減少」「受注量の減少」が主な要因である。	

問6 売上高が増加している要因について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 来客数の増加	: 12件(42.9%)	イ. 取引先の再開・確保	: 6件(21.4%)
ウ. 受注量の増加	: 9件(32.1%)	エ. 受注単価の増加	: 4件(14.3%)
オ. 販売商品・原材料仕入れの充足	: 3件(10.7%)	カ. 生産・販売能力の充足	: 1件(3.6%)
キ. その他	: 5件(17.9%)		
●人流が戻ったことが要因であるとの意見が多い。			
問7 令和3年6月以降の経営状況はこれまでと比べてどのように見通していますか。該当するものに○を付けてください。			
ア. 改善する	: 14件(8.1%)	イ. 横ばい	: 54件(31.2%)
ウ. 悪化する	: 45件(26.0%)	エ. 見通せない	: 58件(33.5%)
●前回調査に比べ「悪化する」割合が15%程度減少し、「横ばい」割合が13%増加した。			
問8 新型コロナウイルス感染症を受けて、懸念される経営課題について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 資金繰りの悪化	: 56件(32.4%)	イ. 原材料の仕入れ単価値上げ・入荷遅れ	: 44件(25.4%)
ウ. 受注・取引件数の減少	: 77件(44.5%)	エ. 売上高の減少	: 104件(60.1%)
オ. イベント等中止・延期	: 34件(19.7%)	カ. ニーズの変化への対応	: 33件(19.1%)
キ. 生産・販売能力の不足	: 7件(4.0%)	ク. 在庫過大	: 2件(1.2%)
ケ. 特になし	: 8件(4.6%)	コ. その他	: 4件(2.3%)
●前回調査同様「売上高の減少」が最も懸念されているが、前回に比べ割合が8%程度減少している。同様に「資金繰りの悪化」「イベント中止延期」の割合が改善されている。反対に、「原材料の仕入れ単価値上げ・入荷遅れ」を懸念する割合が9%程度増えている。			
問9 新型コロナウイルス感染症を受けて、取り組んでいきたいことについて該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. テレワーク環境整備	: 14件(8.1%)	イ. ビジネスモデルの転換	: 33件(19.1%)
ウ. BCP等の作成・整備	: 3件(1.7%)	エ. 従業員の確保・雇用経済対策	: 33件(19.1%)
オ. 新分野への進出・販路拡大	: 54件(31.2%)	カ. 技術力の強化・人材育成の強化	: 24件(13.9%)
キ. 情報収集機能の強化	: 42件(24.3%)	ク. 企業間のネットワーク形成	: 17件(9.8%)
ケ. 新型コロナウイルス感染症対策の設備導入			: 42件(24.3%)
コ. 特になし	: 28件(16.2%)	サ. その他	: 5件(2.9%)
●前回同様「新分野への進出・販路拡大」に意欲がみられる。			
問10 これまでに活用された、又は活用予定の支援施策等について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 月次支援金（国）	: 17件(9.8%)	イ. 一時支援金（国）	: 117件(67.6%)
ウ. 売上確保支援補助金（県）	: 23件(13.3%)	エ. その他	: 9件(5.2%)
●一時支援金に比べ、月次支援金を活用（予定）の事業者が少ない。			
問11 今後、市に対して望まれる支援施策等について該当するものに○を付けてください（複数回答可）。			
ア. 融資	: 20件(11.6%)	イ. 助成金・補助金	: 88件(50.9%)
ウ. 給付金	: 123件(71.1%)	エ. 情報提供	: 30件(17.3%)
オ. 相談窓口	: 6件(3.5%)	カ. プレミアム付商品券	: 26件(15.0%)
キ. その他	: 1件(0.6%)		
●前回と比べ「プレミアム付商品券」のみ望む声が増加し、他は減少または横ばいである。			
問12 経営課題解決のための専門家からのアドバイスについて該当するものに○を付けてください。			
ア. 既に受けたことがある	: 22件(12.7%)	イ. 機会があれば受けたい	: 58件(33.5%)
ウ. 受けたいがどこに相談すればいいかわからない			: 14件(8.1%)
エ. 受ける必要がない	: 48件(27.7%)	オ. その他	: 10件(5.8%)
●約3割の事業者が「機会があれば受けたい」と考えている。			

【考察】

●業種ごとの売上高減少と見通しについて

「問4」と各業種とをクロス集計した結果、特に「建設業」「宿泊業・飲食業」において前3カ月と比較して売上が減少していることが明らかになった。「建設業」の売上が減少している理由としては、「ウッドショックにより材料が高騰しているため」等の意見があった。「宿泊業・飲食業」については、近隣府県に合わせ営業時間を短縮している事業者があることが、減少の要因と考えられる。

また「建設業」においては、「問7：令和3年6月以降の経営状況」について「悪化する」と答えた割合が、全業種の中で唯一過半数を超えた。このことから、現在市内業者の中で「建設業」が最も新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けていると考えられる。

一方、「卸売業・小売業」においては、前3カ月と比較して売上が増加した（12者/25者）と回答した事業者が約半数を占めた。このことから、巣ごもり需要をはじめ住民の消費ニーズが増加してきていることが分かる。

●支援施策の活用状況について

国の支援金の内、一時支援金については活用または活用予定である声が多かった一方で、月次支援金についての活用（予定）者が少ない結果となった。月次支援金が今年度から運用が開始された施策であること、また一時支援金に比べ月次支援金の給付要件が特段厳しくなっていないこと等から、月次支援金の認知度が低いことが、給付件数の少なさに繋がっていることが考えられる。このことから、月次支援金をはじめ新たな施策についての情報発信を強化していくべきだと思われる。

5 市内経済への影響について

●市内事業者等の現状について

【政府の月例経済報告（令和3年7月）より】

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」

1から4までの状況や結果を踏まえると、コロナ禍の長期化により、市内経済への影響が依然として続いているが、今後の見通しについては厳しい状況を見通す事業者もいるものの、令和2年度の状況よりも悪化すると見通す事業者は減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小している側面もあることがわかる。

●今後の市の対応について

今後も、新型コロナウイルス感染症による影響があるとする事業者は依然として多く、引き続き継続的な支援が必要であり、国や県、市、関係機関などの事業者向け支援制度の情報提供や、後半期ロードマップの基づく具体的施策である「国・県の支援施策の市独自上乗せの実施検討」「市内経済活性化のための市独自支援制度の継続実施」を行っていく。